

豪雪中山間地の集落活動において核となる集落営農  
Community Based Farm Cooperative that is Essential in Community Activities in  
Heavy Snowfall Hilly and Mountainous Area

○寺尾桃香\* 坂田寧代\*\*  
TERAO Momoka, SAKATA Yasuyo

**1. はじめに** 「農業農村整備の新たなフロンティア」において、「多様な主体が住み続けられる農村」を構築するための事例として、集落営農が挙げられている<sup>1)</sup>。「小さな拠点」では、地域運営組織の設立が目指されている<sup>2)</sup>。この地域運営組織として、新潟県十日町市仙田地区の「株式会社あいポート仙田」などが挙げられている<sup>3)</sup>。この法人は、集落営農をもとにしており<sup>4)</sup>、雪下ろし支援や買い物拠点の運営を行っている<sup>5)</sup>。集落営農に対して農業生産主体としての支援がある一方で<sup>6)</sup>、地域生活の担い手としての支援は設けられていない。しかし、集落営農が地域生活でも重要な役割を果たしているならば、その点に対する支援があってもよいと考える。こうした考え方は多面的機能支払制度が農業農村の多面的機能を根拠として設けられていることに近い。本報告では、集落営農が地域生活面での役割を果たしているのか明らかにしたうえで、役割を果たしているとすれば、農業生産面のみならず生活面で果たしている役割を考慮した支援が必要ではないかという提案を行う。

**2. 調査地と調査方法** 長岡市山古志地区種芋原(たねすはら)集落(以下、「T集落」という)を調査地とした。2004年新潟県中越地震(以下、「中越地震」という)前は191世帯だったT集落の世帯数は、2019年10月1日に114世帯まで減少している(長岡市住民基本台帳)。2015年の農業集落カードによれば、T集落の経営耕地面積は水田が64ha、畑が3haであり、水稻栽培が中心である。また、T集落は2~3mの積雪を観測する豪雪地でもある。農村のなかでも厳しい生活環境にあり、人口減少という課題に直面する同集落は、「多様な主体が住み続けられる農村」を構築するための取組みの必要性が高い。

山古志営農組合(以下、「Y営農組合」という)を調査対象に選定した。Y営農組合は農地保全に貢献するとともに、近年では米の食味を評価するコンテストへの出品という新たな取組みに力を入れていることが選定理由である。調査は、2019年4月~2020年2月に計10日間実施したY営農組合の関係者やT集落住民の17人に対する聞き取りを中心に進めた。

**3. Y営農組合の組合員による活動** 2004年新潟県中越地震により離村者が発生し、農地の担い手が減少することを危惧したT集落住民がY営農組合を立ち上げた。Y営農組合では水稻栽培の作業を全て受託する全面受託のほか、一部の機械作業を担う機械作業受託を行っている。2009年度以降に全面受託が増加し、2019年度の全面受託面積はT集落全農地の約1/9を占める。組合員に限らずT集落内に農地を所有する者が委託できる。親戚等に農地を預けることができない場合にY営農組合へ要請がある。2019年度におけるY営農組合の組合員(以下、「組合員」という)は29人で、役員やオペレータを中心に活動している。6人が役員を担当しており、担当者の変更は一度もない。

\*新潟大学農学部 Faculty of Agriculture, Niigata University,

\*\*新潟大学自然科学系 Institute of Science and Technology, Niigata University,

キーワード: 集落営農, 地域生活, 中山間地域

T 集落において祭りといった集落行事を企画する組織に観光協会がある。観光協会が管轄する盆踊りや祭りは集落住民間の交流のみならず、集落出身者が故郷に帰る重要な機会になっている。観光協会には T 集落全戸が加入しており、約 1/4 の 28 人が役員である。28 人の内訳をみると、組合員が 12 人、非組合員が 16 人であり、観光協会役員の約半数を組合員が占めている。また、T 集落内の加工組合で活動している地域おこし協力隊が、「(観光協会の会員で組合員でもある) 2 人が場を盛り上げていた」と話していたことから、観光協会において組合員は活動の中核であり、地域活動に貢献していると考えられる。

豪雪地である T 集落において雪掘り(屋根からの雪下ろし)は必要不可欠なものである。しかし、人口減少と高齢化により自助だけでは十分に雪掘りが行えない。山古志ふるさと会は、長岡市要援護世帯除雪費助成事業を活用して事業対象世帯において雪掘りを行うことで、この問題を解決している。2019 年度の会員数は 34 人で、そのうち 6 人が役員を担当して活動の中核を担っている。役員 6 人のうち、4 人が組合員であり、そのうち 3 人が Y 営農組合においても役員を担当している。また、前任の会長も現在の会長も組合員である。よって、集落の住環境を維持する活動においても組合員の存在は重要であり、Y 営農組合は集落にとって欠かせない人物を構成員としていることがわかる。

**4. 地域生活を担う集落営農に有効な支援** Y 営農組合の設立と運営に有効な支援が 2 点挙げられる。設立にあたっては費用負担が大きい乾燥施設の譲渡、運営の継続では組合員の栽培意欲向上に寄与する米の食味コンテスト参加を支える JA の長期的な関わりである。以上のような農業活動に関連した支援は、間接的に地域生活面での役割を果たす集落営農の存続に有効である。よって、地域生活面での役割を考慮した支援も必要であると考えられた。

**謝辞** JA 越後ながおか営農部、山古志営農組合の皆様をはじめ、種芋原集落の皆様にご協力を頂戴しました。なお、本研究は文部科学省科学研究費補助金・課題 18H00923「大震災を経験した中山間地域における社会関係資本の長期的動向—日本・台湾の比較から—」(代表:澤村 明教授)での調査研究成果の一部である。

**引用文献** 1) 農林水産省:令和元年度食料・農業・農村政策審議会・農業農村振興整備部会報告「農業農村整備の新たなフロンティア」(2019), [https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/bukai/r01\\_houkoku/r1\\_houkoku.html](https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/bukai/r01_houkoku/r1_houkoku.html)

2) 内閣府:事業目的:小さな拠点情報サイト-内閣府, [https://www.cao.go.jp/regional\\_management/about/objective/index.html](https://www.cao.go.jp/regional_management/about/objective/index.html)

3) 総務省:地域運営組織とは, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000405429.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000405429.pdf)

4) 農林水産省:中山間地域等直接支払制度平成 24 年度取組事例(2013), [https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai\\_seido/s\\_torikumi/h2508/pdf/all.pdf](https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_torikumi/h2508/pdf/all.pdf)

5) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局:「小さな拠点」づくり事例集-取組概要と形成プロセス, [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/chiisanakyoten\\_jirei\\_process.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/chiisanakyoten_jirei_process.pdf)

6) 農林水産省:集落営農について, [https://www.maff.go.jp/j/kobetu\\_ninaite/n\\_seido/seido\\_syuuraku.html](https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/seido_syuuraku.html)

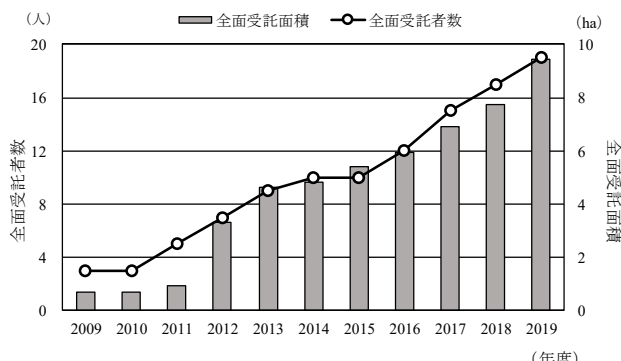


図-1 全面受託面積および全面受託者数の推移  
Transitive graph of full commission area and members

表-1 Y 営農組合と観光協会の構成員の重複  
“Y” Community Based Farm Cooperative members’  
overlap with Tourism Association members

(単位:人)

		営農組合員		非営農組合員	小計
		役員	非役員		
観光協会	役員	5	7	16	28
	非役員	1	16	54	71
小計		6	23	70	99

注) 組合員かつ観光協会役員への聞取りをもとに作成。